

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

日本クラウド証券株式会社

令和5年7月31日 備置き

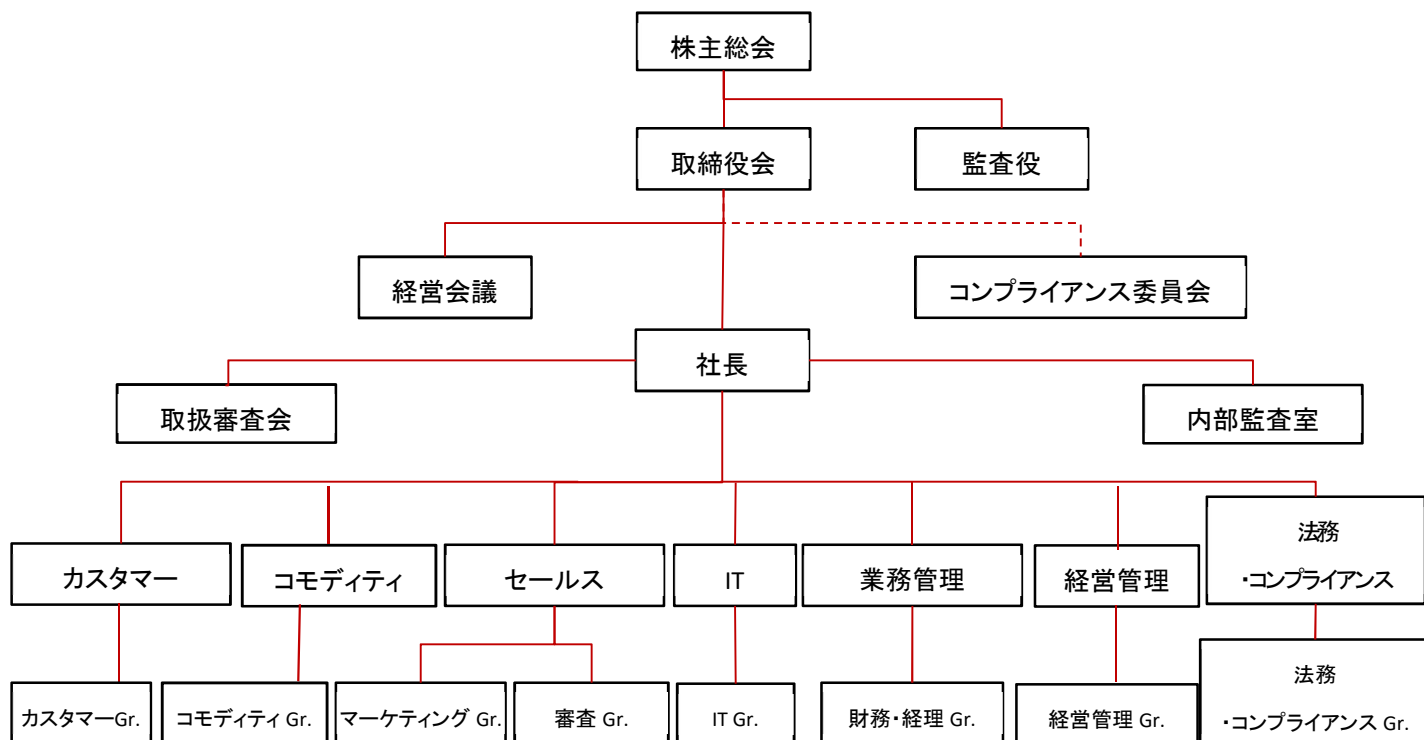
I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 日本クラウド証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第115号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成9年7月7日	ディー・ブレイン証券株式会社設立(資本金1億8,000万円)
平成9年8月19日	証券業免許取得
平成9年8月22日	日本証券業協会加入
平成9年8月25日	営業開始
平成10年3月20日	第三者割当増資実施(資本金2億3,000万円)
平成11年2月26日	資本金2億3,500万円に増資
平成12年3月29日	資本金2億9,750万円に増資
平成12年10月12日	資本金6億6,267万5千円に増資
平成13年1月25日	引受業務認可取得
平成13年3月30日	資本金7億4,242万5千円に増資
平成14年1月7日	福岡証券取引所に特定正会員として加入
平成14年4月1日	(株)名古屋証券取引所の総合取引参加者資格取得
平成14年5月1日	札幌証券取引所の特定正会員資格取得
平成16年8月1日	(株)大阪証券取引所IPO取引資格取得
平成18年6月29日	株式分割1:100実施し同時に単元株制度を導入(1単元100株)
平成18年9月28日	公募新株式150,000株を発行し資本金を7億9,000万円に増資
平成21年3月30日	公募新株式45,200株を発行し資本金を8億175万2千円に増資
平成22年3月26日	公募新株式23,300株を発行し資本金を8億466万4千円に増資
平成22年9月21日	第三者割当増資により資本金8億1,466万3,990円に増資
平成22年11月1日	商号をみどり証券株式会社に変更
平成23年3月18日	第三者割当増資により資本金8億1,981万3,990円に増資
平成24年3月14日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金8億3,481万4,490円に増資
平成24年3月30日	第三者割当増資により資本金8億4,170万7,890円に増資
平成25年3月29日	資本金を5,500万円に減資
平成25年4月1日	商号を現在の日本クラウド証券株式会社に変更
平成25年7月30日	公募新增資により資本金を8,317万円に増資
平成25年10月31日	第三者割当増資により資本金1億1千万円に増資
平成26年10月1日	単独株式移転によりクラウドバンク株式会社の100%子会社となる
平成28年3月31日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金1億4,240万円に増資
平成28年11月22日	第三者割当増資により資本金1億5,740万円に増資
平成29年3月31日	資本金を1億円に減資
平成29年11月15日	日本クラウド証券株式会社を存続会社としてクラウドバンクCA株式会社を吸収合併
令和元年8月13日	事務所を東京都港区六本木七丁目15番7号に移転



4. 株主の状況

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 所有議決権数の割合(%)
クラウドバンク株式会社	東京都港区六本木七丁目15番7号	7,635,381	100.00
計	—	7,635,381	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名
代表取締役社長	神 恭平
取締役	土 井 充
取締役	田 中 寛
取締役	鈴 村 建直
取締役	喜 多 埜 裕明
監査役	塩 野 治夫

以上6名

6. 政令で定める使用人の氏名

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役職	氏名
取締役 兼 内部管理統括責任者	土 井 充

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる業務

8. 本店の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木七丁目 15 番 7 号

9. 他に営んでいる事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項第 3 号、第 4 号及び金商業府令第 68 条第 1 号に掲げる業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

13. 加入している金融商品取引所

令和 5 年 3 月 31 日現在、加入している金融商品取引所はありません。

14. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業及び特定有価証券等管理行為を行っております。

16. 苦情処理措置及び紛争解決措置

特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

特定第二種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

前期に引き続き、弊社グループの主力事業であるクラウドファンディング事業が堅調に推移いたしました。その結果、当社における営業収益は、807百万円、となり、当期純利益を178百万円計上しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数(株)	7,635,381株	7,635,381株	7,635,381株
営業収益	769	814	807
純営業収益	769	814	807
(受入手数料)	(690)	(791)	(806)
((委託手数料))	—	0	—
((引受・売出し手数料))	—	—	—
((募集・売出し取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	690	791	806
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券))	—	—	—
((債券))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
経常損益	284	243	271
当期純損益	204	160	178

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己	0	0	0
委託	0	16	0
計	0	16	0

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高 (単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
令和 3年 3月 期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
令和 4年 3月 期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
令和 5年 3月 期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況 (単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
グループ内貸付による収益	18	22	23
宅地建物取引業による収益	—	—	—
金地金取引による収益	—	1	4

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
自己資本規制比率 (C/G)	323.4%	286.1%	298.8%
控除後自己資本 (C)	593	659	732
リスク相当額合計 (G)	183	230	245
市場リスク相当額	0	3	6
取引先リスク相当額	42	89	101
基礎的リスク相当額	139	138	136

(5) 使用人及び外務員の総数 (単位：名)

区分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	32	31	22
(うち外務員)	8	8	6

(注) 期末日現在の人員で、正社員、出向社員、及び非常勤社員含む

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		5,337,359		4,098,875
預託金		50,000		50,000
短期差入保証金		23,278		52,424
未収収益		59,670		81,888
未収入金	※3	178,464	※3	205,147
前払費用		3,183		5,471
短期貸付金	※3	745,000	※3	855,000
その他流動資産		—		1
貸倒引当金		△17,145		△17,145
流動資産計		6,379,810		5,331,663
固定資産				
有形固定資産	※1	3,674	※1	3,044
器具備品		2,941		2,709
一括償却資産		732		335
無形固定資産		5,501		3,396
ソフトウェア		5,501		3,396
投資その他の資産		13,018		10,703
投資有価証券		4,734		4,547
出資金		4,218		4,218
長期差入保証金		700		700
繰延税金資産		3,365		1,237
固定資産計		22,194		17,144
資産合計		6,402,005		5,348,808

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	4,847,538	3,637,150
顧客からの預り金	4,846,458	3,633,896
その他の預り金	1,079	3,253
未払金	1,500	2,002
未払費用	57,416	38,062
未払法人税等	64,669	61,140
その他流動負債	868	—
流動負債計	4,971,993	3,738,355
固定負債		
長期借入金	※3 70,000	※3 70,000
固定負債計	70,000	70,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 111	※2 111
特別法上の準備金計	111	111
負債合計	5,042,105	3,808,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	87,673	87,673
その他資本剰余金	128,930	128,930
資本剰余金合計	216,603	216,603
利益剰余金		
pp		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,045,131	1,223,737
利益剰余金合計	1,045,131	1,223,737
株主資本合計	1,361,735	1,540,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,835	—
評価・換算差額等合計	△1,835	—
純資産合計	1,359,899	1,540,340
負債純資産合計	6,402,005	5,348,808

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		791,182		806,387
委託手数料		55		-
その他の受入手数料	※1	791,126	※1	806,387
金融収益		23,047		-
その他営業収益	※2	-	※2	800
営業収益計		814,230		807,187
金融費用		-		-
純営業収益		814,230		807,187
営業費用				
販売費・一般管理費				
取引関係費	※3	222,441	※3	219,648
人件費	※4	250,823	※4	218,711
不動産関係費	※5	1,056	※5	577
事務費	※6	4,362	※6	3,554
減価償却費		3,301		3,414
租税公課	※7	1,161	※7	1,157
その他	※8	86,476	※8	107,246
販売費・一般管理費計		569,623		554,311
営業利益		244,606		252,876
営業外収益計		5,149		27,233
営業外費用計		5,823		8,487
経常利益		243,932		271,622
特別損失				
投資有価証券評価損		109		-
特別損失計		109		-
税引前当期純利益		243,822		271,622
法人税、住民税及び事業税		83,547		90,889
法人税等調整額		△587		2,127
法人税等合計		82,959		93,017
当期純利益		160,862		178,605

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予 約権	新株 予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金				評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金										
					積 立 金	繰越利 益剰余 金										
当期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			886,785	886,785		1,203,388	△316			△316		1,203,072
過年度利益剰 余金修正額							△2,516	△2,516		△2,516						△2,516
修正再表示後 期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			884,269	884,269		1,200,872	△316			△316		1,200,556
当期変動額																
当期純利益							160,862	160,862		160,862						160,862
株主資本以外の 項目 の当期変動額 (純額)											△1,519			△1,519		△1,519
当期変動額合計							160,862	160,862		160,862	△1,519			△1,519		159,343
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,045,131	1,045,131		1,361,735	△1,835			△1,835		1,359,899

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予 約権	新株 予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金				評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計									
当期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,045,131	1,045,131		1,361,735	△1,835			△1,835		1,359,899
当期変動額																
当期純利益							178,605	178,605		178,605						178,605
株主資本以外の 項目 の当期変動額 (純額)											1,835			1,835		1,835
当期変動額合計							178,605	178,605		178,605	1,835			1,835		180,440
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,223,737	1,223,737		1,540,340						1,540,340

【注記事項】

(貸借対照表関係)

*1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 (単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
器具備品	3,538	2,757
償却資産	3,027	3,561

*2 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

*3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
短期貸付金	745,000	855,000
未収入金	178,017	205,146
未払金	1,500	2,002
長期借入金	70,000	70,000

(損益計算書関係)

*1 その他の受入手数料の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
受入手数料	5,638	8,374
関係会社受入手数料	785,487	798,013
計	791,126	806,387

*2 その他営業収益の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
仲介手数料	—	800
計	—	800

*3 取引関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
支払手数料	48,749	52,631
取引所・協会費	1,693	1,585
通信・運送費	2,537	2,074
旅費・交通費	551	370
広告宣伝費	168,672	162,753
交際費	123	142
会議費	115	90
計	222,441	219,648

*4 人件費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
役員報酬・従業員給料	206,525	168,343
その他の報酬給料	—	10,528
福利厚生費	31,990	25,754
賞与	12,308	13,559
退職金	—	526
計	250,823	218,711

*5 不動産関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
不動産費	1,056	577
計	1,056	577

*6 事務費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
事務委託費	2,688	2,682
事務用品費	1,674	871
計	4,362	3,554

*7 租税公課の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
印紙税	177	124
その他の租税公課	983	1,033
計	1,161	1,157

*8 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
システム利用料	33,418	37,742
関係会社委託費	31,817	35,962
支払報酬料	12,905	23,180
その他	8,334	10,361
計	86,476	107,246

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

長期借入金 (単位：千円)

	前事業年度末 (令和4年3月31日)	当事業年度末 (令和5年3月31日)
クラウドバンク株式会社	70,000	70,000
計	70,000	70,000

短期借入金 (単位：千円)

	前事業年度末 (令和4年3月31日)	当事業年度末 (令和5年3月31日)
東京証券信用組合	—	—
計	—	—

3. 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	令和4年3月期末			令和5年3月期末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	4	0	0	4	0	0
株式	0	0	0	0	0	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	4	0	0	4	0	0

4. デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する業務については、法務・コンプライアンスディビジョンが行っております。

現在、担当者 2 名を置いており、内部監査については監査役や内部管理統括責任者と連携して実施しており、内部牽制上支障のないものと判断しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（令和 5 年 3 月末現在）

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
顧客分別金信託額	50
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券（令和5年3月末現在）

有価証券の種類	国内証券	外国証券
国内上場株券	3,841 千 株	一千 株
その他国内株券	174 千 株	一千 株
債 券	一百万円	一百万円
受益証券	一百万円	一百万円
新株引受権証書	一百万円	一百万円
その他	一百万円	一百万円
外国証書		一百万円
コマーシャル・ペーパー		一百万円

② 受入代用有価証券（時価）

該当事項はありません。

③ 保管の状況

- ・ 国内上場株券 原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。
- ・ その他国内株券 顧客有価証券の保管場所について当社の固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、かつ、当該顧客有価証券について各顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管することにより管理しています。

V 連結子会社等の状況

当社の子会社は2社であります。

なお、当社及び当社の子会社は、当社の完全親会社であるクラウドバンク株式会社の連結子会社にあたります。

(子会社の照会その他の事項)

商号	主たる事務所の所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 の割合
CB 事業開発 1 号 合同会社	東京都港区六本木七丁目 15 番 7 号	2,000	再生可能エネルギー発電事業	100%
クラウドバンク EI 1 号合同会社	東京都港区六本木七丁目 15 番 7 号	1	再生可能エネルギー発電事業	99.8%

以 上